

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社オルトプラス

【英訳名】 AltPlusInc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 石井 武

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-4405-4339

【事務連絡者氏名】 財務・経理部 部長 川戸 淳裕

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-4405-4339

【事務連絡者氏名】 財務・経理部 部長 川戸 淳裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	3,324,362	4,217,342	4,197,638
経常損失() (千円)	756,780	238,389	942,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	902,466	174,339	1,078,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	899,548	179,371	1,081,373
純資産額 (千円)	873,530	2,051,733	1,254,150
総資産額 (千円)	1,835,483	3,031,898	2,091,206
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	64.73	10.07	77.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	67.5	59.2

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	29.75	7.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイディアファクトリープラスと全株式を取得した株式会社OneSports(旧会社名 株式会社モブキャストプラス)を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社scopesを2020年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、2020年5月29日付で当社の持分法適用関連会社である株式会社エクストラボの全保有株式を譲渡いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大の影響については、引き続き状況を注視してまいりますが、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失257,437千円、経常損失238,389千円、親会社株主に帰属する四半期純損失174,339千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり各種施策をすすめております。

しかしながら、上記の対応策は実施途上にあり、

- ・各ゲームタイトルの売り上げ及びそのコストについては将来の予測を含んでいる。
- ・新規ゲームタイトルの開発コストの管理が十分に行えない可能性がある。
- ・今後の新たなゲームタイトル開発における契約形態については協業先との合意が必要である。
- ・ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受ける。

など、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により経済活動が急速に落ち込み、緊急事態宣言の解除後は下げ止まりの動きはみられるものの、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域である国内ゲーム市場は、成熟化の傾向は見られるものの、引き続き緩やかに拡大していく見通しであります。新型コロナウイルス感染症の拡大によるユーザーの行動様式の変化が業界全体に及ぼす影響は予測ができない状況にあります。

このような事業環境の下、ゲーム事業では、第2四半期連結会計期間にアイディアファクトリー株式会社との合併会社である株式会社アイディアファクトリープラスよりリリースした「ヒプノシスマイク-Alternative Rap Battle-(オルタナティブラップバトル)」が、リリース後約1か月で100万ダウンロードを突破し好調に推移するとともに、既存のタイトルについても、きめ細かなゲーム活性化策の実施により堅調に推移しました。

新たなゲームカテゴリーとして獲得したスポーツタイトルは、4月の緊急事態宣言によりプロ野球とJリーグの開幕が遅れた影響を受けて、売上の伸び悩みがみられるものの、緊急事態宣言の解除を受けて徐々に回復しつつあります。

また、当事業年度の事業方針に基づき、継続してタイトルの選択と集中を推進しており、当四半期会計期間において1タイトルのサービスを終了いたしましたので、当第3四半期連結会計期間末における運営タイトル数は、1タイトル減少し11タイトルとなりました。

ゲーム関連事業では、ゲーム資産の価値最大化を図るための各種支援サービスとして、ソーシャルゲーム(注1)会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを提供しており、各社のニーズを踏まえながら、案件の獲得を進めてまいりました。なお、オフショア開発(注2)事業については、合併にて同事業をおこなう関連会社の株式会社エクストラボの株式のうち保有する全株式を、合併の相手方である株式会社エクスリームへ2020年5月

29日付で譲渡いたしました。同社とは引き続き案件ベースでの協力体制は継続するものの、今後はゲーム事業への経営資源の集中を図る方針です。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,217,342千円(前年同四半期比26.9%増)、営業損失は257,437千円(前年同四半期は742,180千円の営業損失)、経常損失は238,389千円(前年同四半期は756,780千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は174,339千円(前年同四半期は902,466千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(注)1. ソーシャルゲームとは、ゲームの利用者間のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。

2. オフショア開発とは、ソフトウェア開発や運用保守管理等を海外の開発会社等に委託して行う開発手法を指します。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,031,898千円となり、前連結会計年度末に比べ940,692千円増加いたしました。流動資産は2,608,839千円(前連結会計年度末比784,592千円の増加)となりました。これは主に売掛金の増加508,383千円と現金及び預金の増加271,482千円があったことによるものです。固定資産は423,059千円(前連結会計年度比156,100千円の増加)となりました。これは主にのれんの増加52,600千円及び投資その他の資産のその他の増加73,980千円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は980,165千円となり、前連結会計年度と比べ143,109千円増加いたしました。流動負債は957,142千円(前連結会計年度末比179,703千円の増加)となりました。これは主に未払金の増加487,296千円があった一方で、短期借入金の減少400,000千円があったことによるものです。固定負債は23,023千円(前連結会計年度末比36,594千円の減少)となりました。これは主に長期借入金の増加22,500千円があった一方で、持分法適用に伴う負債の減少58,165千円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,051,733千円となり、前連結会計年度に比べ797,582千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失額の計上174,339千円があった一方で、株式の発行による資本金の増加491,964千円及び資本剰余金の増加491,964千円があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結累計期間において存在しております。

当社グループは当該事象等を解消するために、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、以下の施策を実施することにより、事業基盤並びに財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

売上拡大並びに収益確保

- ・主力タイトルへの経営資源の重点配分と新たに獲得したスポーツゲームカテゴリーによる売上拡大
- ・採算性に基づく既運営タイトルの選択と集中
- ・適宜運営体制を見直し、最適な経営資源の配分による各タイトルの採算性改善
- ・開発費負担によるリスクを極小化できる契約条件での新規受注の獲得
- ・その他の事業分野における一層の収益化

財務基盤の安定化

財務面につきましては、取引金融機関からの間接金融による資金調達に加えて、第6回新株予約権の権利行使に関する協議を進めるとともに、協業先等との資本業務提携など直接金融による資金調達などを幅広く検討し、更なる財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 持分法適用関連会社の異動

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の関連会社ある株式会社エクストラボの株式のうち、当社が保有する全ての株式（490株、発行済株式数の49.0%）を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2019年6月に株式会社エクストリームと国内クライアントを中心とする開発受託という事業領域において、両社がこれまで積み上げてきた開発・運営におけるノウハウ及び営業網を共に生かすとともに、管理コストや採用育成コストを共通化することで同業他社に対する競争優位性を得ることができると判断し、株式会社エクストラボを合併設立しました。

そのような状況下、当社は事業の選択と集中を進め、経営資源の有効活用並びに最適化を進める中で、当社のコア事業をゲーム事業と再定義し、今後同事業に経営資源を集中させるため、株式会社エクストラボについては、非ゲームソフトウェアに関する開発経験及び技能を有する技術社員を多く抱え、より専門的なノウハウを有する株式会社エクストリームの100%子会社へ移行することにいたしました。

(2) 異動する関連会社の概要

商号	株式会社エクストラボ
代表者	代表取締役 三ヶ尻 卓
本店所在地	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
設立年月	2019年6月3日
事業内容	オフショア開発拠点を活用したITサービスの開発

(3) 株式譲渡の概要

譲渡株式数	490株（持分比率：49.0%）
譲渡日	2020年5月29日
株式の譲渡先	株式会社エクストリーム
譲渡価額	4,900,000円
譲渡後の持分比率	- %

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,405,198	17,405,198	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、1単元の株式数 は、100株であります。
計	17,405,198	17,405,198	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	-	17,405,198	-	3,755,788	-	3,744,788

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,401,000	174,010	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,198	-	-
発行済株式総数	17,405,198	-	-
総株主の議決権	-	174,010	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オルトプラス	東京都豊島区東池袋三丁目 1番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、当第3四半期会計期間中に譲渡制限付株式報酬として発行した当社普通株式1,500株を無償取得しておりますが、上記の株式数はその取得前の数値を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,780	1,586,262
売掛金	373,278	881,662
仕掛品	9,463	-
その他	128,315	144,359
貸倒引当金	1,590	3,444
流動資産合計	1,824,247	2,608,839
固定資産		
有形固定資産	3,644	2,000
無形固定資産		
商標権	169	392
のれん	-	52,600
無形固定資産合計	169	52,992
投資その他の資産		
差入保証金	236,922	267,864
その他	26,222	100,202
投資その他の資産合計	263,144	368,066
固定資産合計	266,958	423,059
資産合計	2,091,206	3,031,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,113	161,953
未払金	95,703	582,999
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
その他	114,622	182,189
流動負債合計	777,438	957,142
固定負債		
長期借入金	-	22,500
繰延税金負債	1,451	523
持分法適用に伴う負債	58,165	-
固定負債合計	59,617	23,023
負債合計	837,056	980,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,263,823	3,755,788
資本剰余金	3,284,405	3,776,370
利益剰余金	5,310,130	5,484,469
自己株式	0	0
株主資本合計	1,238,098	2,047,688
新株予約権	14,555	2,680
非支配株主持分	1,496	1,364
純資産合計	1,254,150	2,051,733
負債純資産合計	2,091,206	3,031,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,324,362	4,217,342
売上原価	3,265,515	3,909,847
売上総利益	58,847	307,495
販売費及び一般管理費	801,027	564,933
営業損失()	742,180	257,437
営業外収益		
受取利息	40	774
雑収入	23,118	30,718
為替差益	-	583
営業外収益合計	23,159	32,076
営業外費用		
支払利息	19,524	10,254
為替差損	7,591	-
雑損失	2,235	2,773
持分法による投資損失	8,407	-
営業外費用合計	37,759	13,027
経常損失()	756,780	238,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
投資有価証券償還益	-	2,000
関係会社株式売却益	8,568	63,065
特別利益合計	8,583	65,065
特別損失		
投資有価証券評価損	92,355	-
株式報酬費用消滅損	48,354	-
その他	1,146	-
特別損失合計	141,855	-
税金等調整前四半期純損失()	890,052	173,323
法人税、住民税及び事業税	11,646	6,975
法人税等調整額	766	928
法人税等合計	12,413	6,047
四半期純損失()	902,465	179,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	5,032
親会社株主に帰属する四半期純損失()	902,466	174,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	902,465	179,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,917	-
その他の包括利益合計	2,917	-
四半期包括利益	899,548	179,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,548	174,339
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5,032

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは前連結会計年度まで6期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失257,437千円、経常損失238,389千円、親会社株主に帰属する四半期純損失174,339千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面における売上拡大ならびに収益確保を進めるとともに、財政基盤の安定化に取り組んでおります。

(1) 売上拡大並びに収益確保

ゲーム事業では、第2四半期連結会計期間にリリースした新規タイトルを中心とする主力タイトルに経営資源を重点的に配分し売上の拡大を図るとともに、新規獲得したスポーツカテゴリーのタイトルによる新たなユーザー層の獲得により更なる売上拡大を図ってまいります。その他の既存タイトルについても、きめ細かな施策実施によりユーザーの活性化を図ることで継続して売上を確保してまいります。また、既存の運営タイトルについては売上と運営コストの推移を常時チェックし、収益性が低下し、改善が見込めないタイトルは運営を終了させる等、引き続き運営タイトルの選択と集中を進めてまいります。各タイトルの運営コストについては、サーバー費や外注費を中心とするコストの見直しを進め、委託先の集約化や内製化の推進による費用削減を進めるとともに、各タイトルの収益状況に合わせて適宜人員の配置を見直すなど、経営資源の配分最適化を図ることにより各運営タイトルの採算性の確保・改善を図ってまいります。新規タイトルの開発は、リスク低減の観点から原則として単独での開発を避け、IP保有会社等の他社との協業により、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発型での契約獲得を進めてまいります。

ゲーム支援事業では、各ゲーム事業会社向けの開発・運営人材のマッチングサービスを提供しております。各ゲーム事業会社における人材ニーズは引き続き堅調に推移していることを踏まえ、会社間の人材のマッチングに加えて、当社ゲーム事業での経営資源の配分最適化により生じた待機人材を他社へ派遣する等により、一段の収益化を図ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

財務面につきましては、各取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続して支援いただくための協議をおこなってまいります。また、第6回新株予約権の権利行使に関して、新株予約権の引受先であるマッコーリー・バンク・リミテッドと引き続き協議を進めるとともに、協業先等との資本業務提携の可能性についても引き続き検討を進め、更なる財務基盤の安定化に取り組んで参ります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、主たる事業であるゲーム事業における運営タイトルの売上見込及び各タイトルにおけるコスト削減等については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発コストの管理が十分に行えない可能性があること、また、今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること等を踏まえ、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)**(1) 連結の範囲の重要な変更**

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイディアファクトリープラスと全株式を取得した株式会社OneSports(旧会社名 株式会社モブキャストプラス)を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社scopesは2020年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エクストラボは、全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	80,000千円	80,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	28,874千円	1,974千円
のれんの償却額	10,213千円	7,514千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、特定譲渡制限株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,080千円増加するとともに、第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が27,659千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,981,399千円、資本剰余金が3,001,981千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使及び特定譲渡制限付株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ491,964千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,755,788千円、資本剰余金が3,776,370千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社scopesを吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社scopes

事業の内容 ソーシャルゲームの企画、開発及び運営

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社scopesは合併により消滅いたしました。

企業結合の目的

当社グループにおける事業見直しの一環において、グループ内における役割を検討した結果、組織運営の効率化を図ることを目的として、株式会社scopesを吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をおこなっています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	64.73円	10.07円

(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	902,466	174,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	902,466	174,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,942	17,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社オルトプラス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	井	雄	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	賀	祐	一	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オルトプラスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オルトプラス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで6期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。